

中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議

去る11月23日、中国政府は、「東シナ海防空識別区」を設定し、当該区域を飛行する航空機に対して中国国防部の定める規則を適用するとともに、これに従わない場合には中国軍による「防衛的措置」をとる旨発表した。

中国側のこうした措置は、東シナ海周辺における現状を一方的に変更し、事態をエスカレートさせ、現場海空域において不測の事態を招きかねない極めて危険なものである。

今回の中国側の措置は、公海上空を飛行する民間航空機を含む全ての航空機に対して、一方的に軍の定めた手続に従うことを強制的に義務づけた。これに従わない場合、軍による対応措置を講じるとしたことは、国際法上の一般原則である公海上空における飛行の自由の原則を不当に侵害するものであると同時に、アジア太平洋地域ひいては国際社会全体の平和と安定に対する重大な挑戦である。

東シナ海は多数の民間航空機の飛行経路であり、民間航空の秩序及び安全への影響の観点からも大きな問題である。このような中国側の措置は、我が国に対して何ら効力を有するものではないことをここに表明する。

また、中国側が設定した空域は、我が国固有の領土である尖閣諸島の領空があたかも「中国の領空」であるがごとき表示をしており、このような力を背景とした不当な膨張主義を民主主義・平和主義国家として我が国は断じて受け入れることはできない。

本議会は、公海上空における飛行の自由を妨げるような今回の一切の措置を、中国側が即時撤回することを強く要求する。

また、同盟国である米国をはじめ、自由・民主主義、基本的人権、法の支配といった共通の価値観を有する周辺諸国・地域を含む国際社会及び国連をはじめとする国際機関と緊密に連携しつつ、我が国の主権と国民の生命・財産を断固として守り抜くため、毅然たる態度で必要なあらゆる措置を講じることを政府に強く求める。

以上決議する。

平成25年12月16日

岐阜県八百津町議会

よる合格により、一般入試よりも早く進路が決ったというのが現状です。しかし、今年度からは、入試制度が変わり、一発試験になったことにより、1年生から全員が中高連携のチャレンジテストを受けている。こうすることも学力向上につながると思う。

岐阜新聞では、2014年から5年間の岐阜県の指針となる第2次教育ビジョンの素案が発表されている。その中で、少子化の進展に伴い、1学年4学級以上の規模を維持できない高校は、そのあり方を検討するとされていた。これは、危惧される点もあるかと思うが、教育長のお考えをお聞かせ願う。

答
(堀部教育長)

八百津町は人権・人道の町であり、特に人権についてもこだわりたいと思います。いじめは実際に起つております。いじめは実際に起つており、放置すれば、どこの学校でも起こりうる可能性があると思っています。それが、どの学校は、しっかりと受け止めて取り組んでおりますが、先程申し上げた結果となっています。いじめは1回の指導でなくなるとは限らず、むしろ、長期間化する場合もあります。私達が力を入れているのは、1、いじめは人権を規制するものであり、時には命も奪うものであります。こうしたいじめは絶対許さないという教師の一貫した姿勢、2、

未然防止の対策、3、アンケート、面談、教員と子どもの生活ノートによる早期発見、早期対応、4、いじめが起きた後の見届けと継続的指導等について努力したいと思います。

徳田議員は、スマートフォンの発展に伴う誹謗中傷といつたいじめを指摘されました。そのとおりで、いじめ10件の内、1件はLINEを使つたいじめです。LINEのメリットは無料で電話・メールができるのですが、デメリットは、LINEを始めインターネットで流れた情報は、簡単に削除できないことです。誹謗中傷が世界をかけめぐることになります。子ども達には、情報化社会において、適正に行動できる力をつけるさせなければならぬと思つておおり、研修等に力を入れていきたいと思つています。

次に、中高連携についてです。八百津高校は1学年120名で3学級です。ただし、きめ細やかな指導を行つたために4学級にしています。状況的には第2次教育ビジョンを見ましても、非常に危惧しております。八百津高校の魅力づくり、私達も連携の魅力を感じていますので、推進していく努力をしていきたいと思います。

町民のみなさん

八百津町議会を傍聴してみませんか!!

3月定例会は 3月5日(水)開会の予定です

詳細は議会事務局までお問い合わせください

☎ 43-2111(内線2302)

一般質問の様子はCCNet(アナログ10ch)
地デジ12ch)で生中継・録画放送されます

